

# 県内経済概況

2020年11月

2020年12月11日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																				基調判断			
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	☂/☂	☂/☂
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	☂	☂
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	☂	☂
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	☂	☂
民間設備投資	【基調判断】 ●(晴れ) ☂/☂(晴れ一部曇り) ☂(曇り) ☂/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	●	●	●	×	×	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	☂	☂
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	☂/☂	☂
公共投資		●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	☂	☂
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	☂	☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	▲	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…一部で持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況がみられる

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ生産用機械や輸送機械などで低下したものの、化学や電気・情報通信機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が引き続き増加しているものの、衣料品をはじめ他の品目が大幅に減少したため、全体では8か月ぶりに前年を下回った。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額がドラッグストアをはじめすべてで減少したため、小売業6業態計の売上高は8か月ぶりに減少した。しかし、これは前年同月の販売額が消費増税前の駆け込み需要により多かったためで、その影響を除くと引き続き増加しており、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した商品、サービスが引き続き堅調に推移しているためとみられる。一方、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに13か月ぶりに大幅増加したが、前年の消費増税の影響を除くと引き続きマイナスとなっており、新型コロナに伴う家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は7か月連続かつ大幅に減少し、新設住宅着工戸数も2か月連続で減少している。さらに、公共工事の請負金額も4か月ぶりに大幅減少した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇したが、有効求人倍率は6か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は3か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は20か月連続かつ大幅に低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は持ち直しの動きが続いている。需要面では、昨年の消費増税の影響を除くと、乗用車の登録・販売台数は引き続き伸び悩んでいるものの、小売業の売上高は全体に堅調に推移しているため、個人消費全体でみると持ち直しの動きが続いていると考えられる。しかし、投資需要では民間設備投資と住宅投資は低調が続く、公共投資も伸び悩みがみられる。したがって県内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大の悪影響が続く中、一部で持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況がみられる。

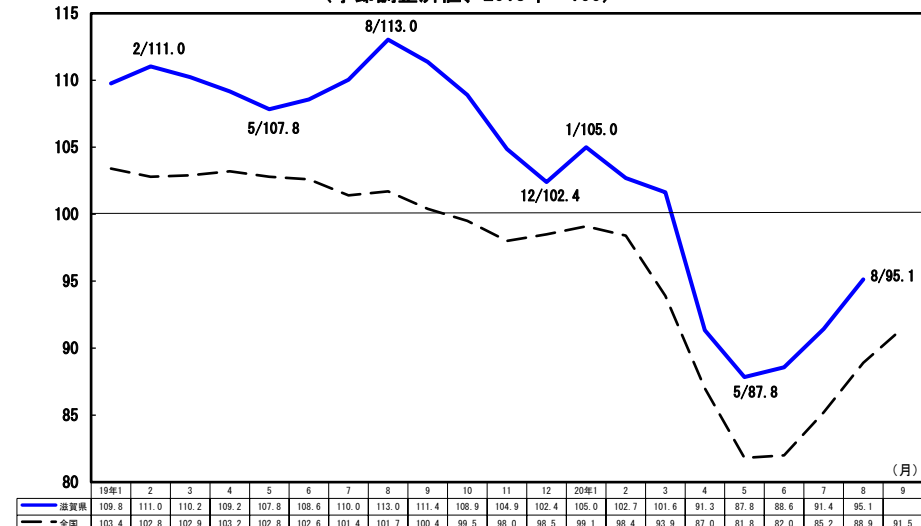
### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復に加え、内需の持ち直しの持続により、全体に回復傾向がでてくると思われる。また、個人消費についても「新しい生活様式」関連需要が根強いいため、それに対応した商品やサービスの回復が全体をけん引し、緩やかながら回復基調に向かうと考えられる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要は弱含みの低調な動きが続くと思われる。したがって今後の県内景気については、厳しい状況が続く雇用情勢や新型コロナウイルス再拡大の懸念などから、持ち直し傾向が続くものの弱含みの推移にとどまると考えられる。

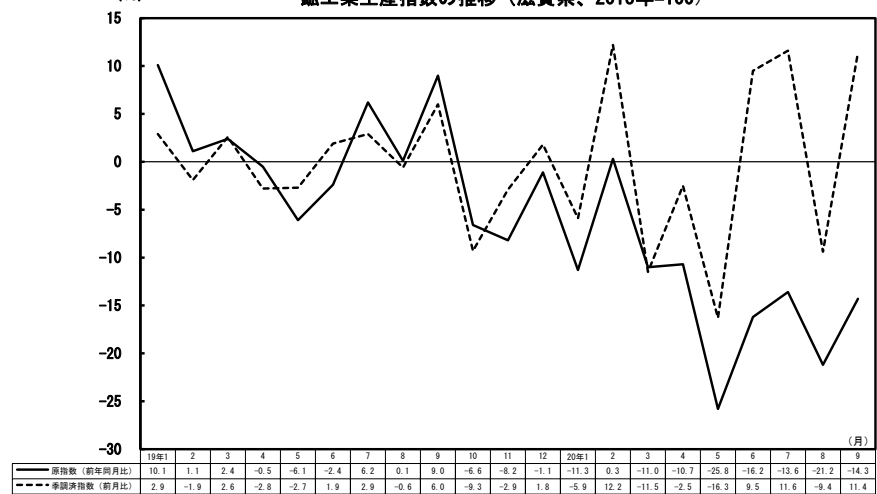
## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅上昇

- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2020年9月）は103.3、前年同月比-14.3%となり、7か月連続かつ大幅に低下しているが、「季節調整済指数」は98.8、前月比+11.4%で、2か月ぶりに大幅に上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（8月）は95.1、前月比+4.0%となり、3か月連続で上昇している。今後の動向を注視する必要がある。
- ・ 業種別季調済指数の水準は、100の水準を上回ったのは「化学」（138.0）や「食料品」（105.0）などで、「電子部品・デバイス」（59.5）や「窯業・土石製品」（61.1）、「金属製品」（76.1）などは極めて低い水準で推移している。
- ・ 前月と比較して高ウエイトで上昇したのは、「化学」（前月比+18.3%、化粧品）や「電気・情報通信機械」（同+18.7%）など。一方、低下した業種は「生産用機械」（同-6.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同-2.1%）など。
- ・ 「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は12か月連続かつ大幅に低下（原指数100.8、前年同月比-17.7%）、在庫は高水準ながら3か月連続で低下（同110.3、同-1.9%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが（同+48.8%、うち業務用機械、同+184.8%）、「輸送機械」などで大幅低下（同-59.9%）。

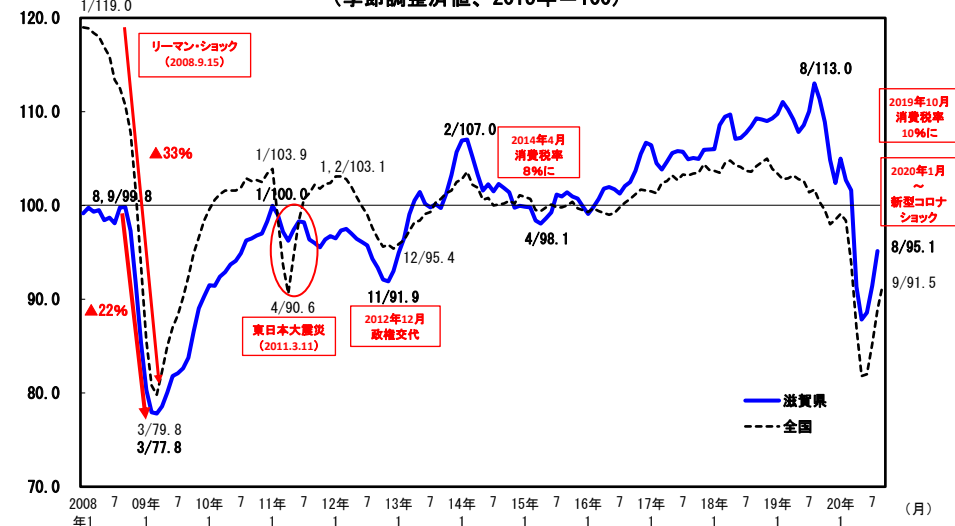
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①  
(季節調整済値、2015年=100)



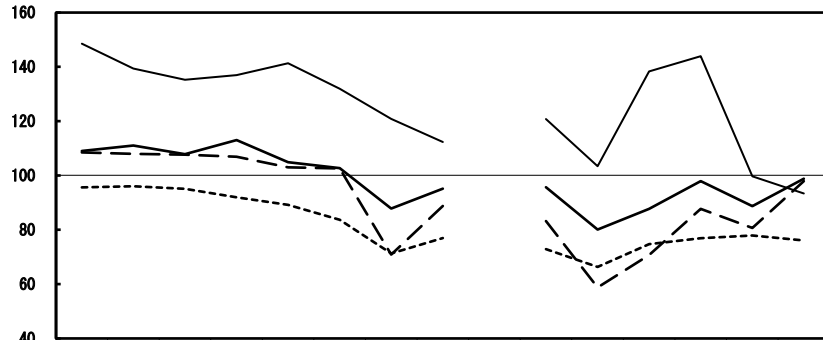
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②  
(季節調整済値、2015年=100)

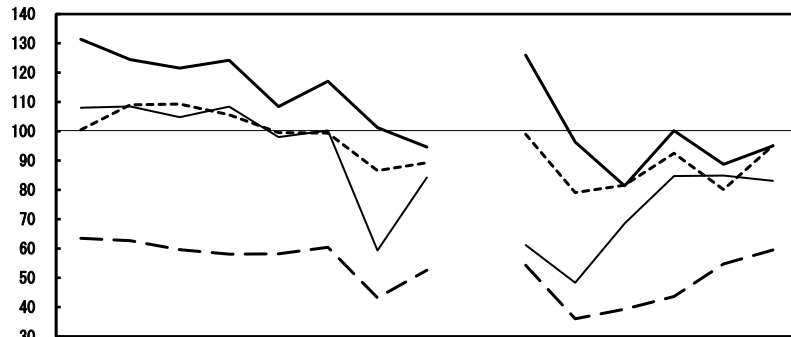


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



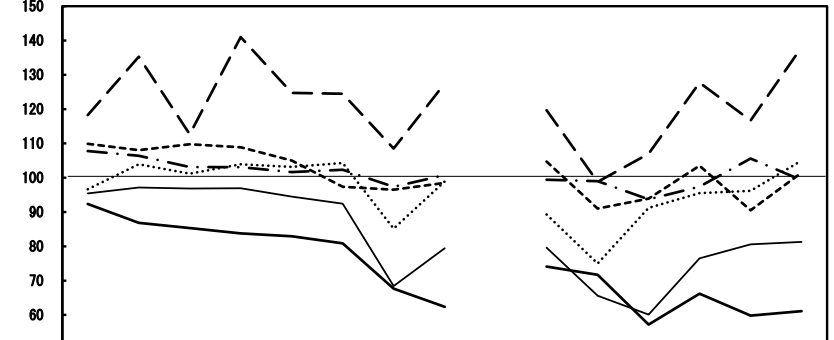
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 鉱工業総合	109.0	111.0	107.8	113.0	104.9	102.7	87.8	95.1		95.7	80.1	87.7	97.9	88.7	98.8
— 鉄鋼・非鉄金属	108.5	108.0	107.7	106.9	103.0	102.6	70.9	88.8		83.2	58.8	70.7	87.7	80.7	97.9
--- 金属製品	95.6	96.0	95.1	92.0	89.2	83.7	71.3	77.0		72.9	66.3	74.7	76.9	77.9	76.1
— 生産用機械	148.5	139.4	135.3	136.9	141.3	131.9	120.8	112.3		120.8	103.4	138.3	143.9	99.7	93.4

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 汎用・業務用機械	131.4	124.4	121.6	124.2	108.4	117.1	101.2	94.6		126.0	96.3	81.4	100.2	88.7	95.0
— 電子部品・デバイス	63.5	62.7	59.6	58.1	58.2	60.4	43.2	52.6		54.3	36.0	39.3	43.6	54.7	59.5
--- 電気・情報通信機械	100.5	109.0	109.3	105.6	99.6	99.4	86.6	89.2		99.0	79.1	81.6	92.5	80.1	95.1
— 輸送機械	108.0	108.5	104.8	108.4	98.0	100.2	59.3	84.2		61.2	48.3	68.5	84.7	84.9	83.1

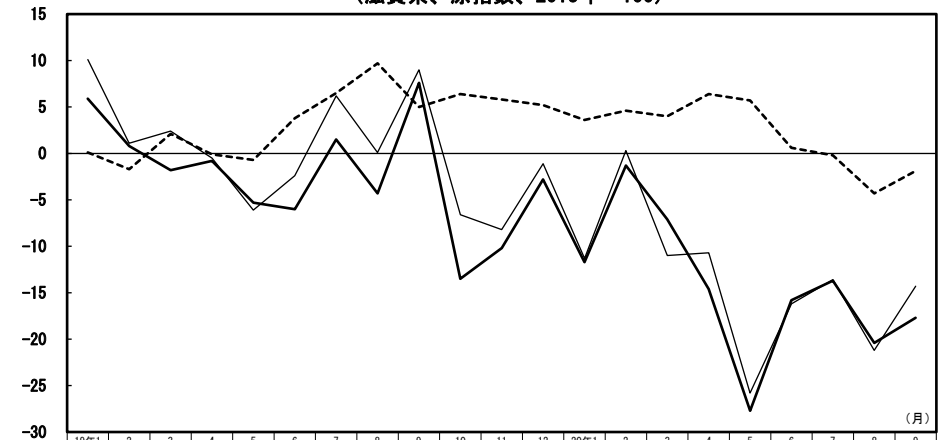
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 窯業・土石製品	92.4	86.8	85.3	83.8	82.9	80.9	67.7	62.4		74.1	71.7	57.2	66.2	59.8	61.1
— 化学	118.3	135.3	112.7	141.0	124.7	124.5	108.5	127.5		119.7	98.8	107.0	127.7	116.7	138.0
--- プラスチック	109.9	108.0	109.8	108.9	105.0	97.4	96.5	98.5		104.7	91.0	93.9	103.5	90.5	101.5
— パルプ・紙・紙加工品	107.8	106.4	103.1	103.1	101.7	102.3	97.4	100.8		99.4	99.0	93.7	97.4	105.6	99.3
..... 食料品	96.6	103.9	101.2	103.9	103.2	104.3	85.2	98.9		89.3	75.0	91.2	95.5	96.2	105.0
— その他	95.4	97.2	96.8	96.9	94.5	92.4	68.4	79.5		79.6	65.6	60.1	76.5	80.6	81.3

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2015年=100）

（前年比・%）



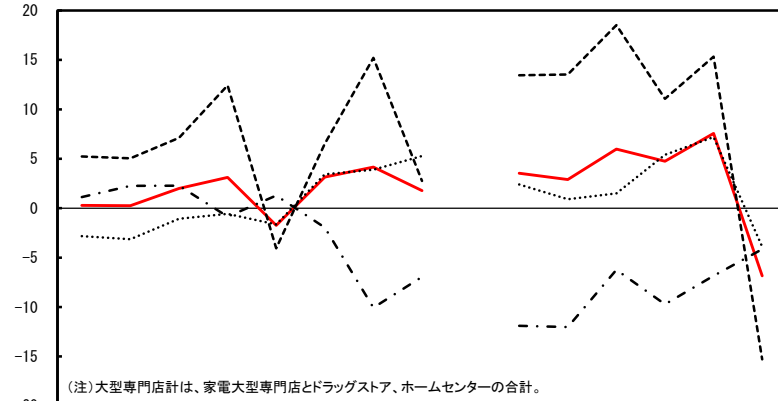
	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9
— 生産	10.1	1.1	2.4	-0.5	-6.1	-2.4	6.2	0.1	9.0	-6.6	-8.2	-1.1	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3
— 出荷	5.9	0.8	-1.8	-0.8	-5.3	-6.0	1.5	-4.3	7.6	-13.5	-10.2	-2.8	-11.7	-1.3	-7.1	-14.6	-27.7	-15.8	-13.7	-20.4	-17.7
--- 在庫	0.1	-1.7	2.1	-0.1	-0.7	3.8	6.5	9.7	5.0	6.4	5.8	5.2	3.6	4.6	4.0	6.4	5.7	0.6	-0.2	-4.3	-1.9

### 3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は昨年の消費増税の影響を除くと引き続き増加

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年10月）は101.7、前年同月比－0.8%、前月比＋0.2%となり、前年同月比は7か月連続で低下しているものの、前月比では5か月ぶりに上昇。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（9月）は12か月連続で増加している（前年同月比＋5.4%）。「家計消費支出（同）」は2か月連続かつ大幅に増加した（同＋28.3%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（9月）は79.3、同－3.6%となり、「実質賃金指数」は77.5、同－3.4%で、ともに2か月連続で低下。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（9月）は、20,978百万円、前年同月比－3.9%となり8か月ぶりに減少した。これは、昨年の9月が消費増税前の駆け込み需要で販売額が多かったことと、8月末に閉店した百貨店の減少分が影響したとみられる。品目別では、ウエイトの高い「飲食物品」は10か月連続で増加しているものの（同＋3.7%）、「衣料品」（同－39.0%）をはじめ他の品目は大幅に減少した（「家電機器」：同－32.9%、「身の回り品」：同－24.4%、「家庭用品」：同－14.4%）。「既存店ベース（＝店舗調整後）」では5か月連続で増加したものの（同＋1.0%）、品目別でみると「飲食物品」を除き他の品目で減少し、なかでも「家電機器」（同－28.8%）や「衣料品」（同－24.9%）は大幅に減少した。これは、消費増税前の駆け込み需要で販売額が多かったためとみられる。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、9月、210店舗）は6,536百万円、同－9.4%で11か月ぶりに減少、「家電大型専門店」（同42店舗）は3,651百万円、同－30.0%で6か月ぶりに減少、「ホームセンター」（同63店舗）も3,449百万円、同－5.9%で8か月ぶりに減少した。これも昨年9月の販売額が多かったためとみられる。「コンビニエンスストア」（同560店舗）は9,502百万円、同－4.1%となり7か月連続で減少している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（9月）は44,116百万円、同－6.8%となり8か月ぶりに減少した。これは、消費増税前の駆け込み需要で前年同月の販売額が多かったためで、その影響を除くため一昨年の同月と比べると引き続き増加している（＋3.1%）。新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器や調理器具、ガーデニン

グ用品などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

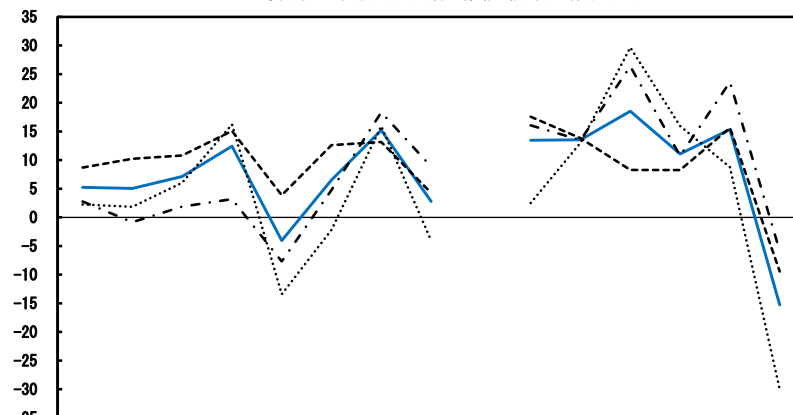
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2018年 10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
● 小売業6業態計	0.3	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2	4.2	1.8	3.5	2.9	6.0	4.8	7.6	-6.8
● 百貨店・スーパー(全店)	-2.8	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4	3.9	5.3	2.4	0.9	1.5	5.4	7.2	-3.9
● 大型専門店計	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	13.5	13.5	18.5	11.1	15.3	-15.3
● コンビニエンスストア	1.1	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-11.9	-12.0	-6.2	-9.7	-6.8	-4.1

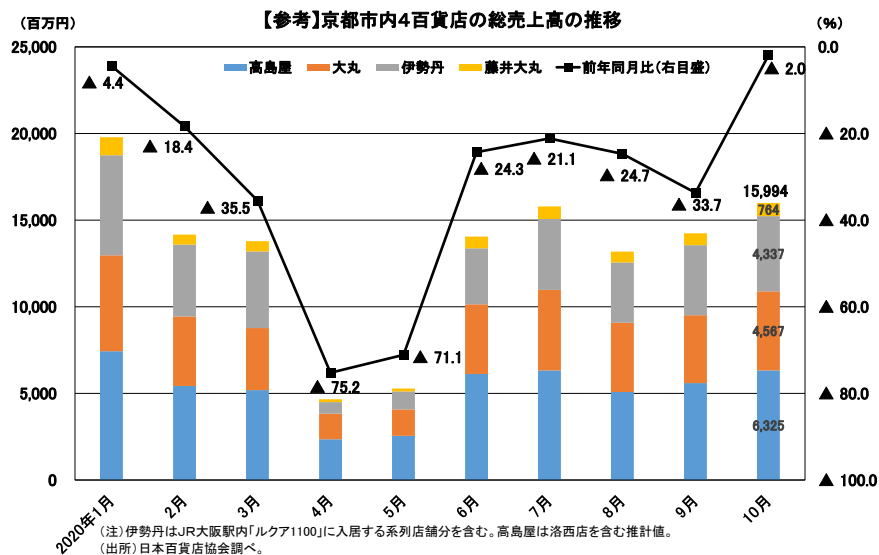
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2018年 10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
● 大型専門店計	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	13.5	13.5	18.5	11.1	15.3	-15.3
● 家電大型専門店販売額	2.2	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	2.5	13.0	29.6	15.9	8.7	-30.0
● ドラッグストア販売額	8.7	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3	17.6	13.8	8.3	8.2	15.6	-9.4
● ホームセンター販売額	2.8	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9	16.1	13.5	26.4	10.8	23.6	-5.9

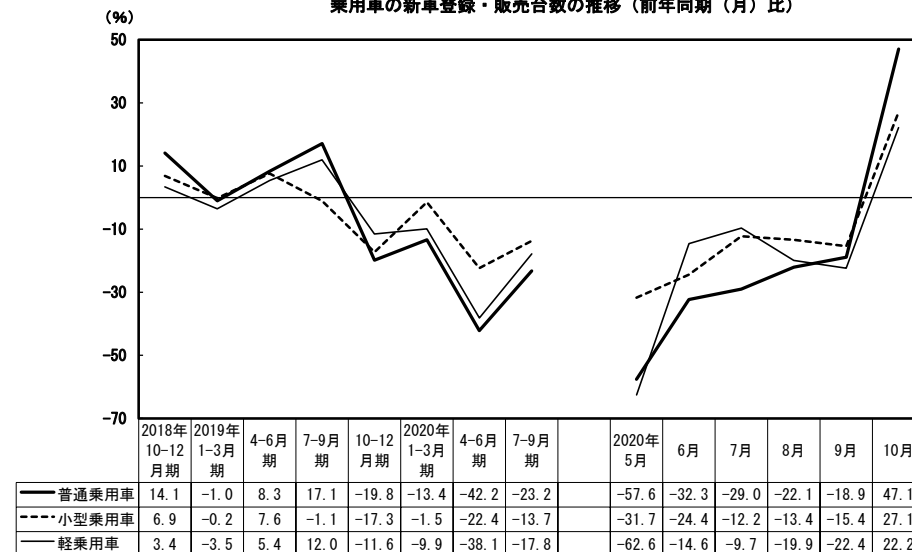
【ご参考】

- 10月の京都市内4百貨店の総売上高は15,994百万円、前年同月比-2.0%で、昨年10月が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減で大幅減となったため伸び率は押し上げられたが、引き続き入店客数の低迷など、新型コロナウイルスの影響がみられ、厳しい状況が続いている。

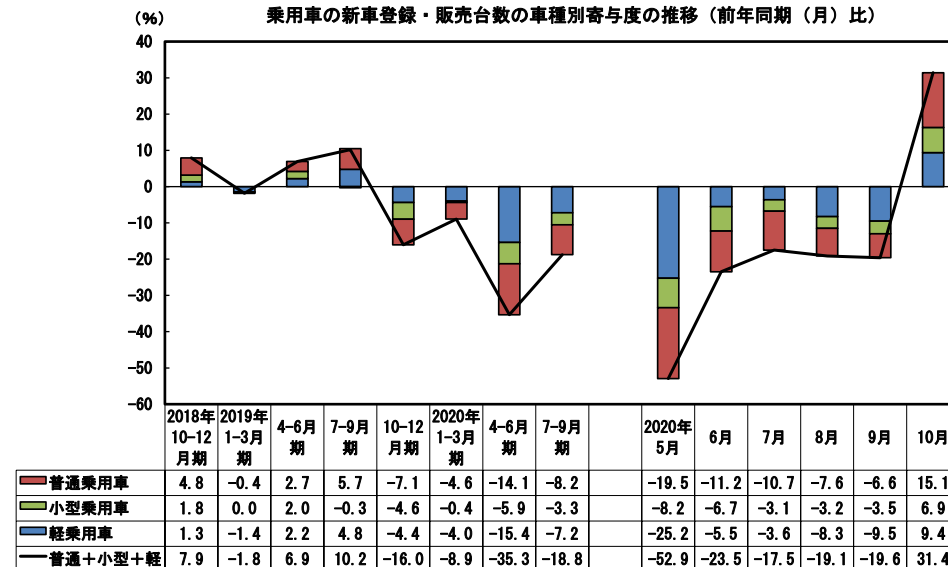


- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（10月）は、「普通乗用車（3ナンバー車）」が13か月ぶりに大幅増加したのに加え（1,740台、同+47.1%）、「小型乗用車（5ナンバー）」も7か月ぶりに大幅増加したため（1,196台、同+27.1%）、2車種合計では13か月ぶりに大幅増加した（2,936台、同+38.2%）。これは、昨年10月が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減で大幅減となったため、伸び率が押し上げられたためで、その影響を除くため一昨年の同月と比べると引き続きマイナスとなっている（-0.6%）。「軽乗用車」も13か月ぶりに大幅増加したものの（1,906台、同+22.2%）、一昨年の同月との比較ではこれもマイナスが続いている（-1.6%）。新型コロナウイルスに伴う家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



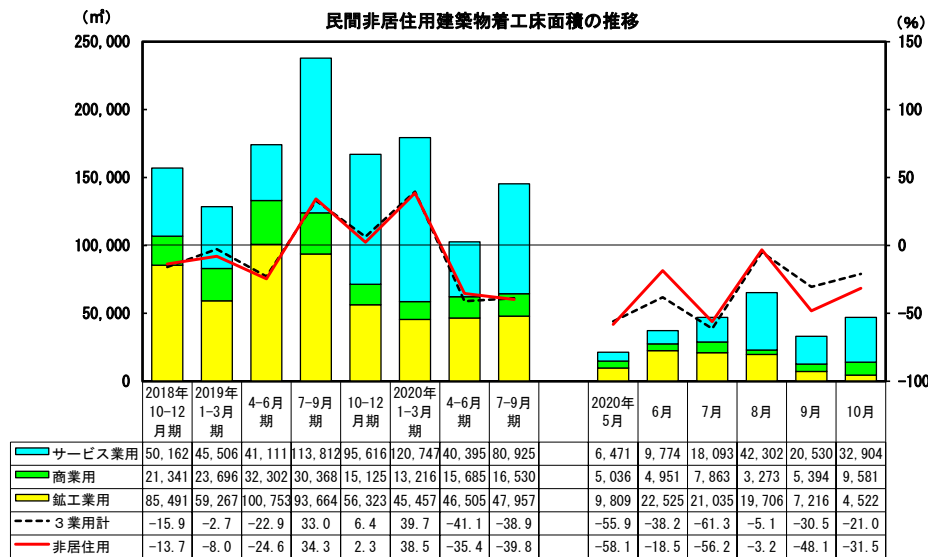
乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）





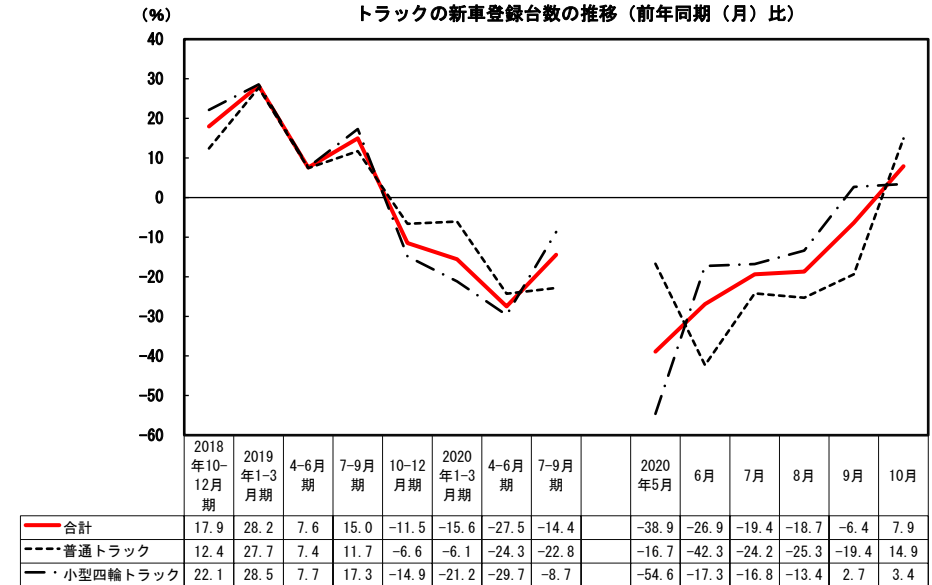
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は7か月連続かつ大幅に減少

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は51,250㎡、前年同月比-31.5%で、7か月連続かつ大幅に減少している。用途別にみると、「商業用」は大幅に増加したものの(9,581㎡、同+156.1%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が大幅減少したため(順に4,522㎡、同-44.3%、32,904㎡、同-31.0%)、この3業用計では7か月連続かつ大幅に減少(47,007㎡、同-21.0%)。
- トラック新車登録台数(10月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が8か月ぶりに大幅に増加し(131台、同+14.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も2か月連続で増加したため(182台、同+3.4%)、2車種合計では13か月ぶりに増加した(313台、同+7.9%)。しかし、これは、昨年10月が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減で大幅減となったことから伸び率が押し上げられたためで、その影響を除くため一昨年の同月と比べると引き続きマイナスとなっている(-2.2%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。  
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。  
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運送業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移(前年同期(月)比)



- 株しがぎん経済文化センターが今年11月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数307社)、今期10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を5ポイント上回り46%となった。しかし、次期21年1-3月期は34%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が2四半期連続で最も多くなり(33%)、次いで「OA機器の購入」(30%)となった。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業では「OA機器の購入」(37%)が最も多い。

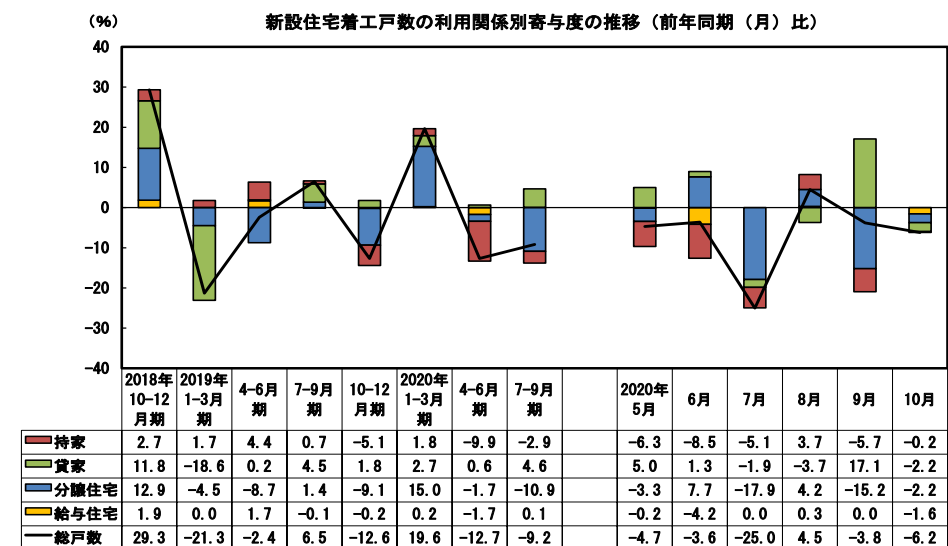
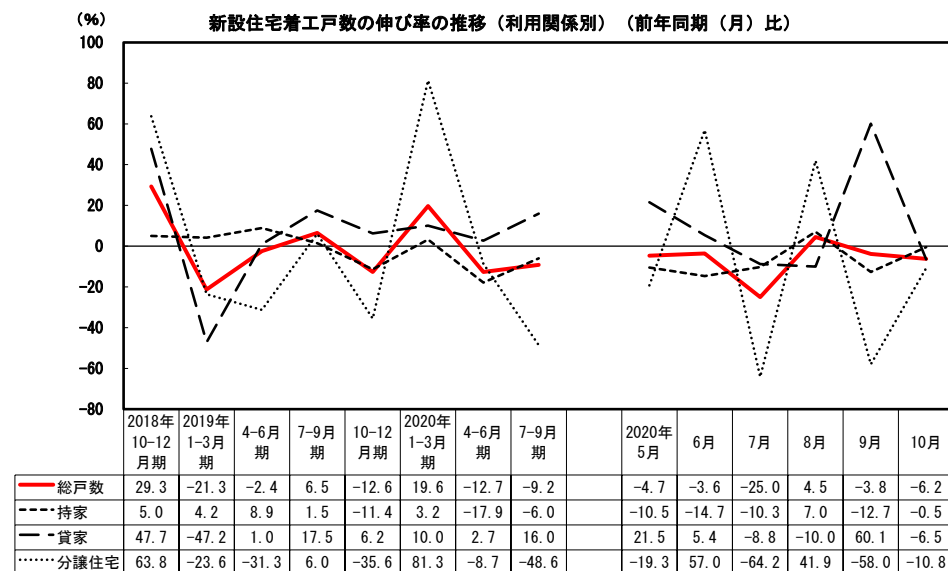
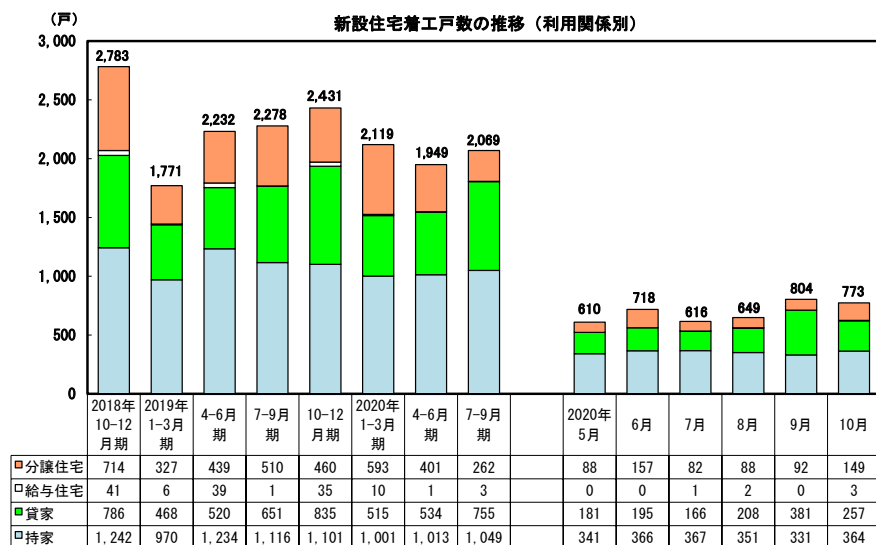
設備投資実施(20/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	162	33	20	10	15	5	25	30	19	5
製造業	69	49	23	7	14	6	13	20	12	3
非製造業	93	20	17	13	15	4	34	37	24	6



## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で減少

- 「新設住宅着工戸数」(10月)は773戸、前年同月比-6.2%となり、2か月連続で減少している。
- 利用関係別では、「持家」は364戸、同-0.5%となり2か月連続で減少(草津市74戸、大津市67戸など)、「貸家」は257戸、同-6.5%で2か月ぶりに減少した(草津市52戸、大津市50戸、野洲市50戸など)。「分譲住宅」も149戸、同-10.8%で、2か月連続で大幅減少し(大津市78戸など)、うち「一戸建て」は101戸で、3か月連続で増加(前年差+7戸)しているものの、「分譲マンション」は48戸で2か月連続で減少している(同-25戸)。「給与住宅」は3戸(大津市、守山市、高島市が各1戸ずつ)。
- 新設住宅着工の「床面積」(10月)は68,500㎡、前年同月比-9.6%で、2か月連続で減少。
- 利用関係別では、「持家」は42,817㎡、同-3.0%で、2か月連続で減少、「貸家」は10,493㎡、同-21.6%で、2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は14,818㎡、同-14.4%で、2か月連続で大幅減少。
- 10月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:352戸/同新規供給戸数累計:460戸)は76.5%となり、好不調の境目といわれる70%を2か月連続で上回っている(参考:近畿全体では58.0%)。平均住戸面積は72.77㎡、平均販売価格は3,799万円。

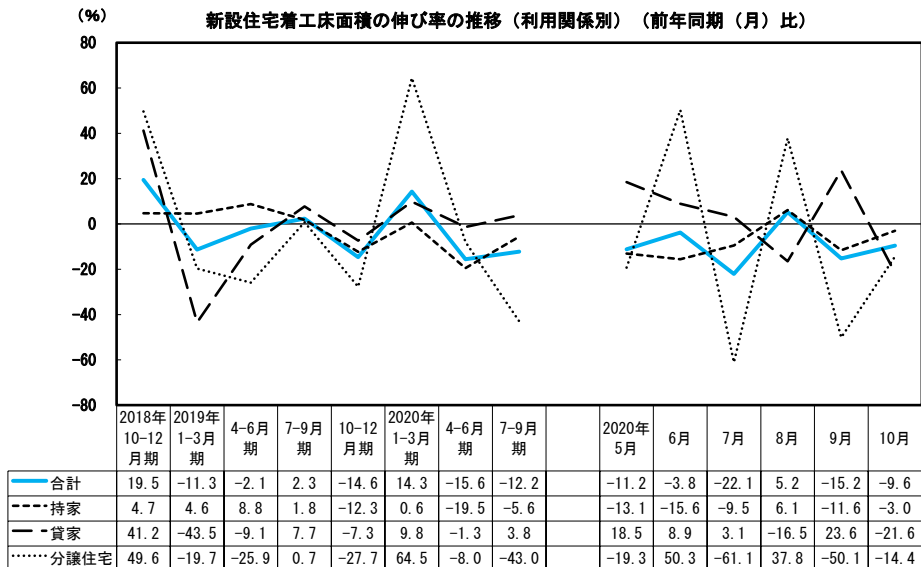
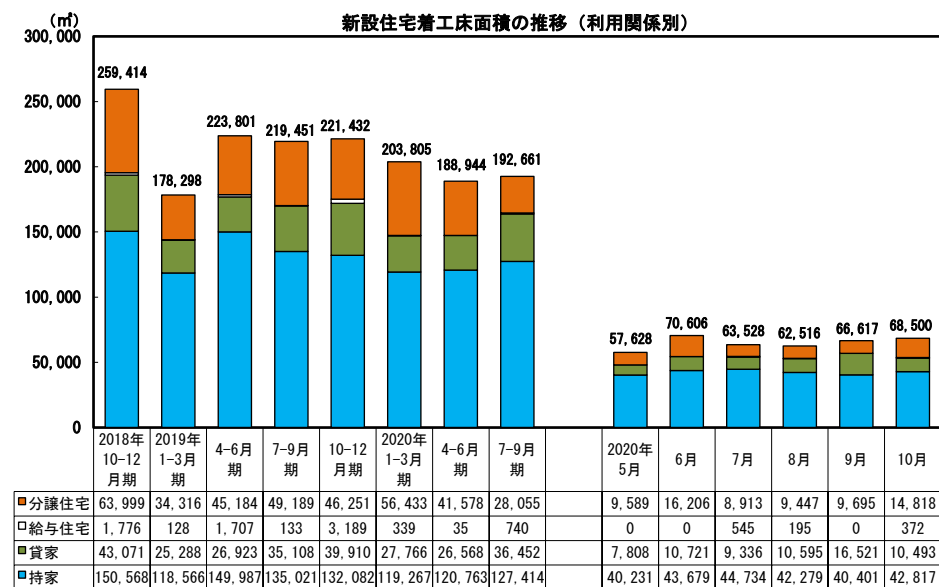


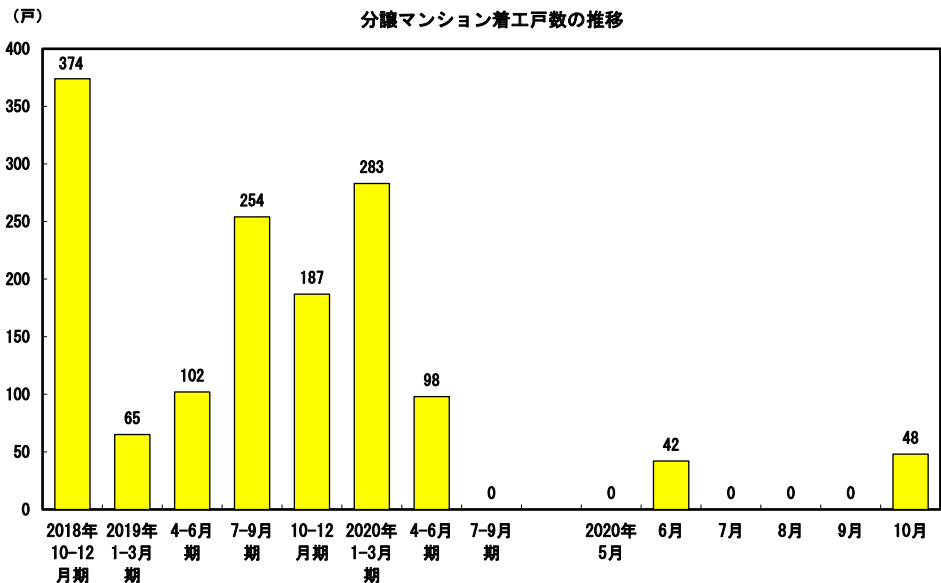
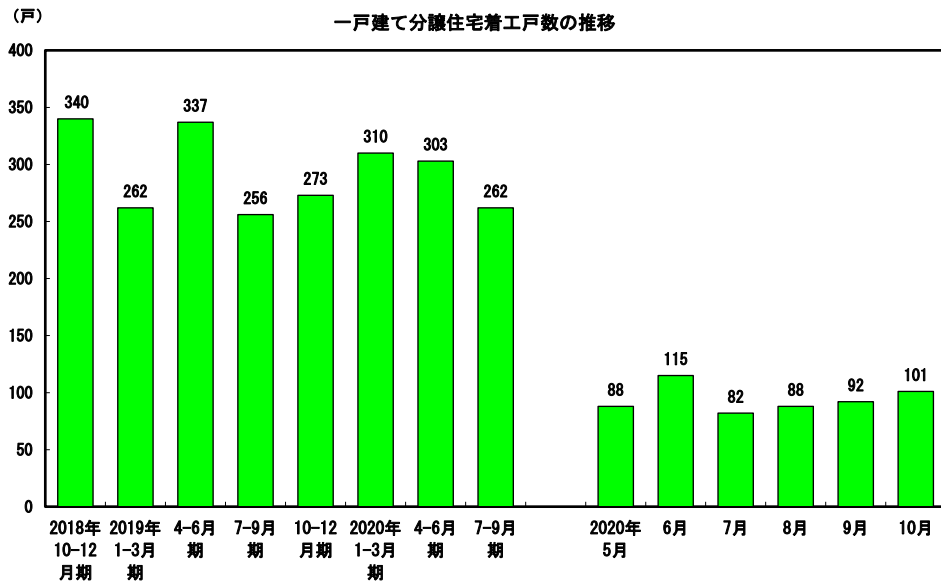
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年10月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	773	364	257	3	149
	市部計	756	348	257	3	148
	郡部計	17	16	0	0	1
201	大津市	196	67	50	1	78
202	彦根市	79	37	41	0	1
203	長浜市	42	23	11	0	8
204	近江八幡市	51	26	20	0	5
206	草津市	145	74	52	0	19
207	守山市	52	27	12	1	12
208	栗東市	39	17	18	0	4
209	甲賀市	17	16	0	0	1
210	野洲市	59	3	50	0	6
211	湖南市	11	9	0	0	2
212	高島市	12	11	0	1	0
213	東近江市	36	23	3	0	10
214	米原市	17	15	0	0	2
380	蒲生郡	9	9	0	0	0
383	日野町	8	8	0	0	0
384	菟王町	1	1	0	0	0
420	愛知郡	6	5	0	0	1
425	愛荘町	6	5	0	0	1
440	犬上郡	2	2	0	0	0
441	豊郷町	0	0	0	0	0
442	甲良町	2	2	0	0	0
443	多賀町	0	0	0	0	0



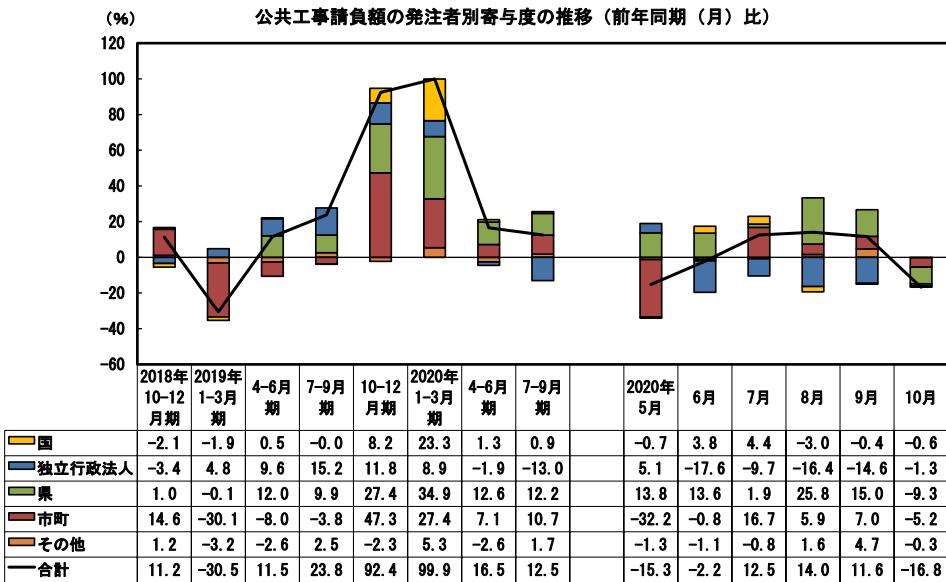
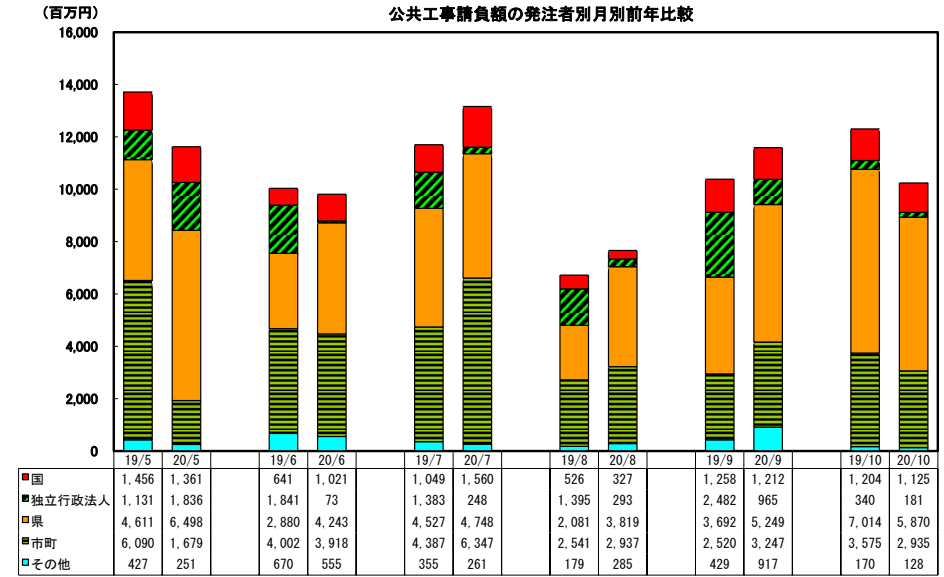
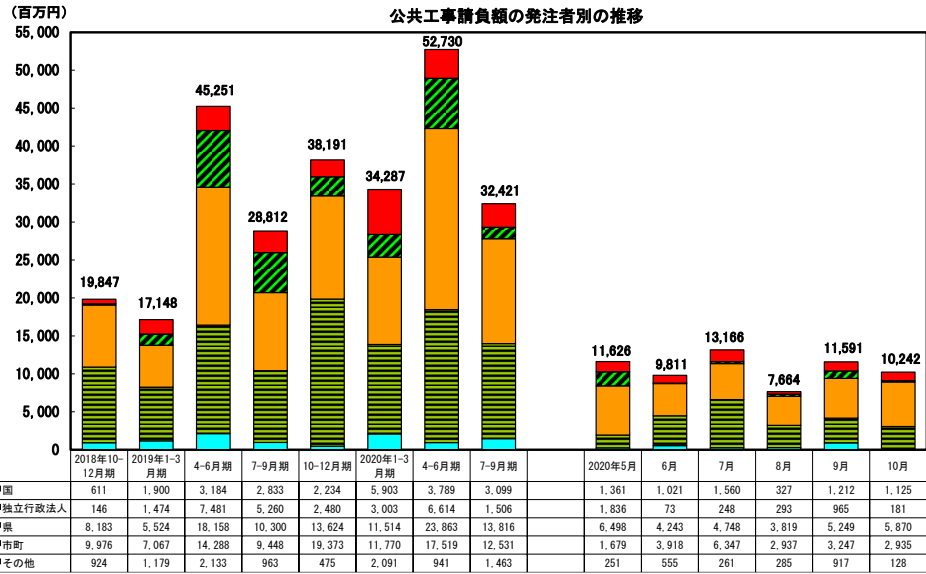


## 6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりに大幅減少

- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（10月）は216件、前年同月比-11.8%で、3か月ぶりに大幅減少した。請負金額は約102億円、同-16.8%で、4か月ぶりに大幅減少。
- 発注者別請負金額は、
  - 「国」：約11億円、前年同月比-6.6%  
（4月からの年度累計：約80億円、前年同期比+11.0%）
  - 「独立行政法人」：約2億円、同-46.8%  
（同：約83億円、同-36.5%）
  - 「県」：約59億円、同-16.3%  
（同：約435億円、同+22.8%）
  - 「市町」：約29億円、同-17.9%  
（同：約330億円、同+20.8%）
  - 「その他」：約1億円、同-24.7%  
（同：約25億円、同-22.5%）

### 《20年10月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国：野洲栗東バイパス野洲川橋P3橋脚他工事（近畿地方整備局、工事場所：野洲市、請負総額：約17億円）
- 県：希望が丘文化公園球技場整備工事（同：野洲市、同：約4億円）

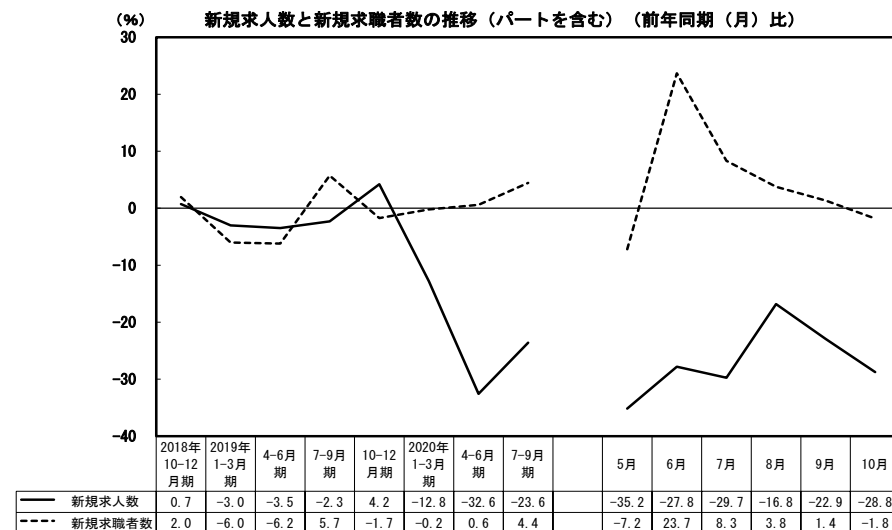


## 7. 雇用…「有効求人倍率」は6か月連続で1倍を下回る

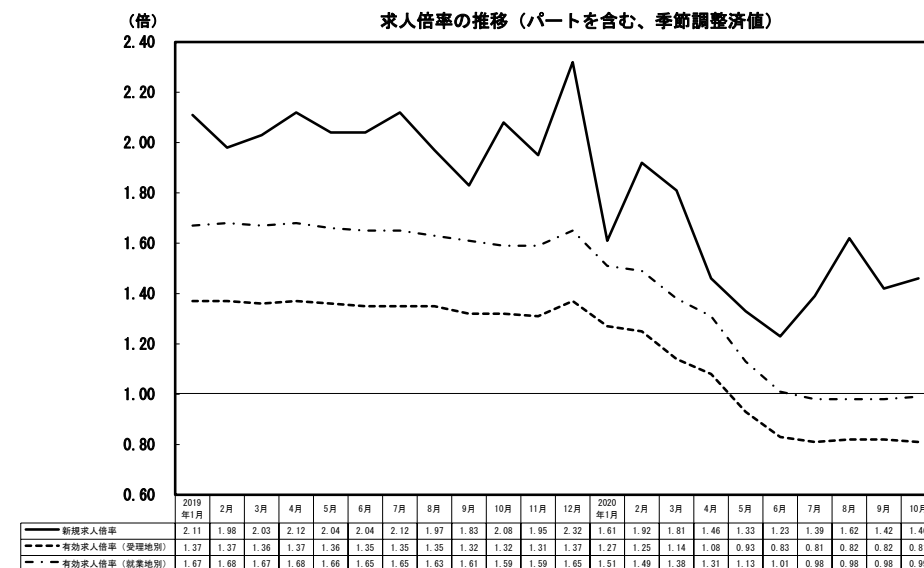
- 「新規求人数（パートを含む）」（10月）は7,230人、前年同月比-28.8%で、10か月連続かつ大幅に減少し、「新規求職者数（同）」は4,862人、同-1.8%で、5か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.46倍で前月に比べ2か月ぶりに上昇したが（前月差+0.04ポイント）、「有効求人倍率（同）」は3か月ぶりに前月に比べ低下の0.81倍で（同-0.01ポイント）、6か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、「就業地別」の有効求人倍率は0.99倍で前月をわずかに上昇したが（同+0.01ポイント）、4か月連続で1倍を下回っている。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.83倍で前月に比べ低下したが（同-0.02ポイント）、「正社員」は0.54倍と、低水準ながら上昇（同+0.02ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、  
 「彦根」：1.10倍で、2か月ぶりに上昇（前月差+0.03ポイント）。  
 「草津」：0.83倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。  
 「高島」：0.79倍で、5か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。  
 「大津」：0.77倍で、2か月連続で低下（同-0.02ポイント）。  
 「長浜」：0.70倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。  
 「東近江」：0.66倍で、4か月ぶりに低下。（同-0.01ポイント）  
 「甲賀」：0.66倍で前月と同じ。
- 産業別の「新規求人数」は、  
 「建設業」：627人、前年同月比-13.9%で、2か月連続かつ大幅に減少。  
 「製造業」：1,043人、同-34.8%で、21か月連続かつ大幅に減少。  
 「卸売・小売業」：697人、同-36.9%で、10か月連続かつ大幅に減少。  
 「医療、福祉」：1,947人、同-13.8%で、2か月ぶりに大幅減少。  
 「サービス業」：944人、同-23.6%で、13か月連続で大幅減少。  
 「公務、その他」：360人、同-6.7%で、2か月連続で減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は7,038人、同+46.3%で、6か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（9月）は、103.6、同+4.2%で、3か月連続で上昇。「製造業の所定外労働時間指数（同）」は69.0、同-31.0%で、20か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」（20年7-9月期）は2.5%で、3四半期連続かつ大幅に

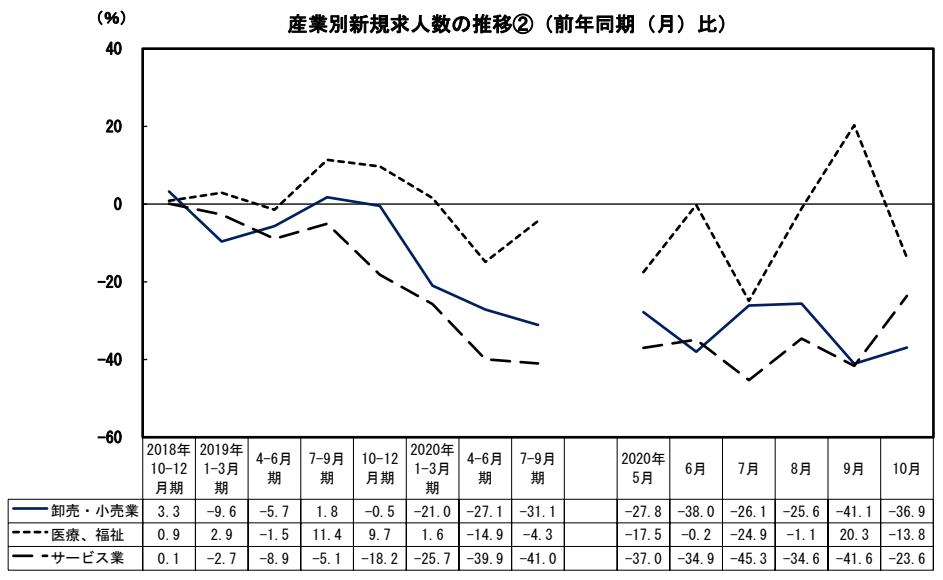
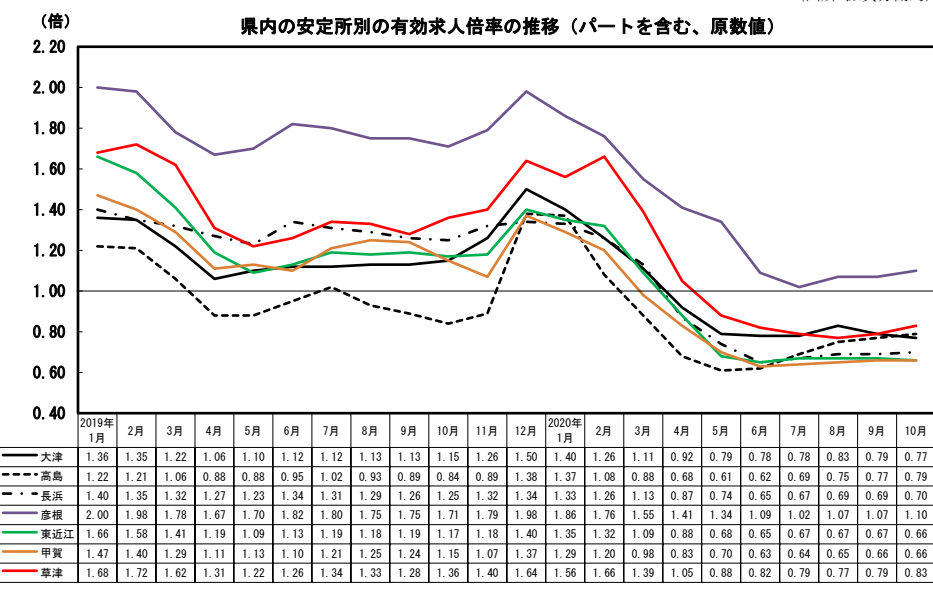
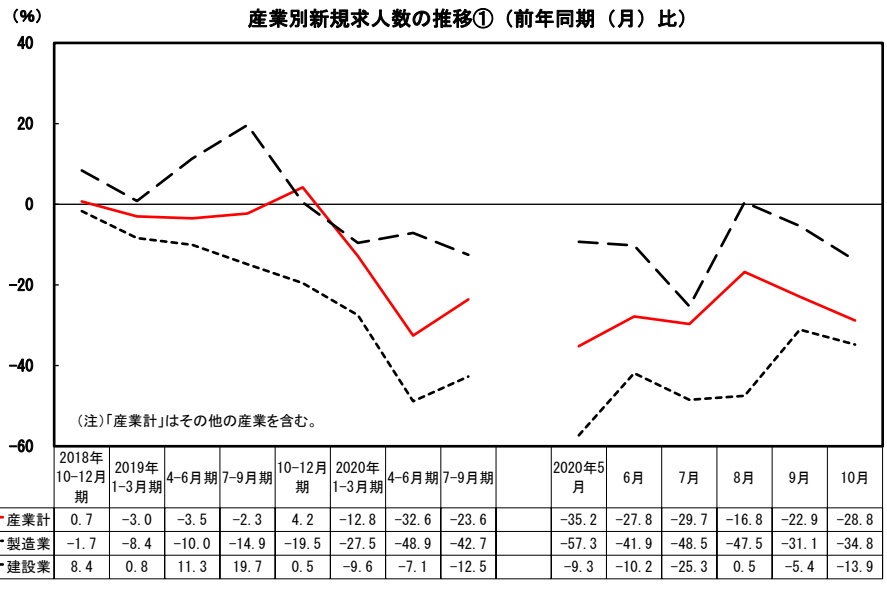
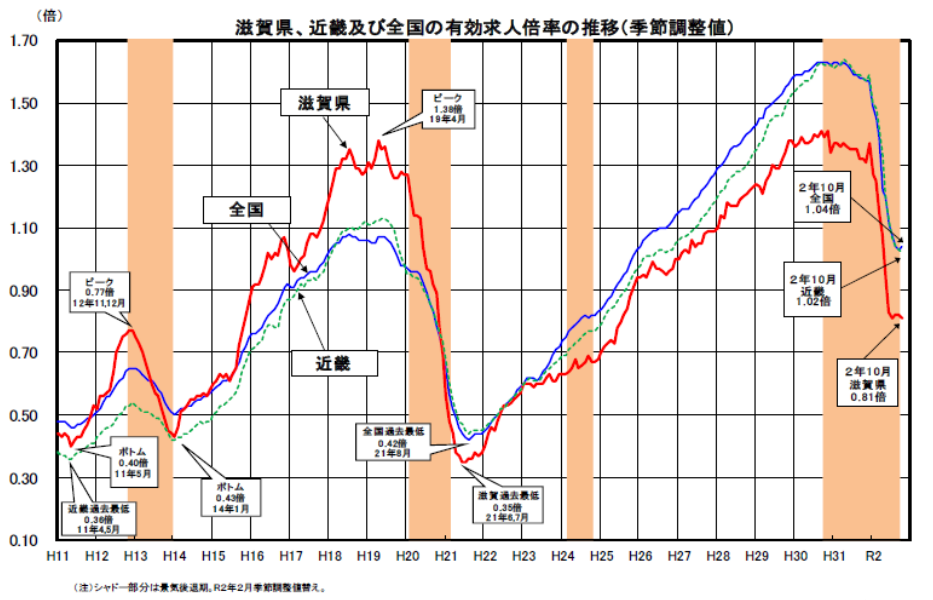
上昇（前期比+0.4ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

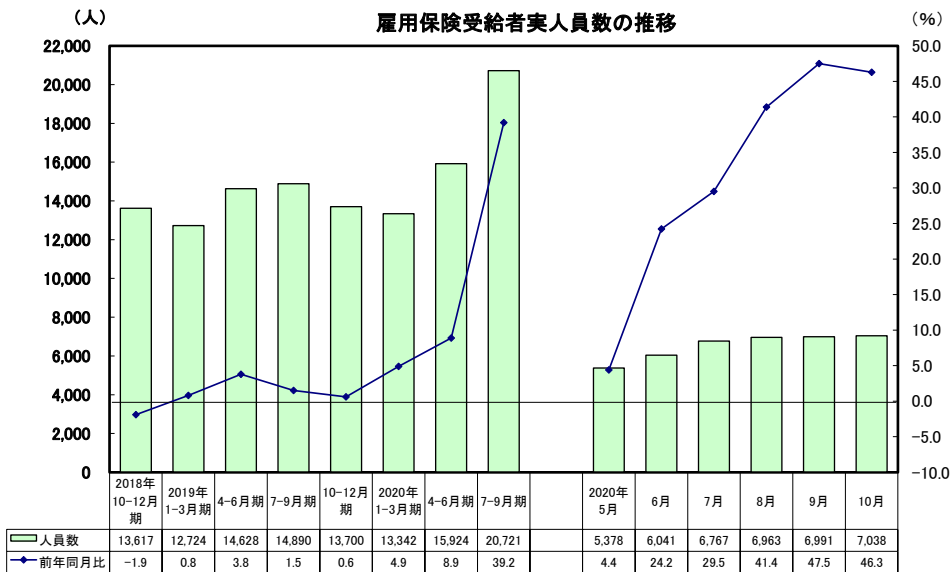
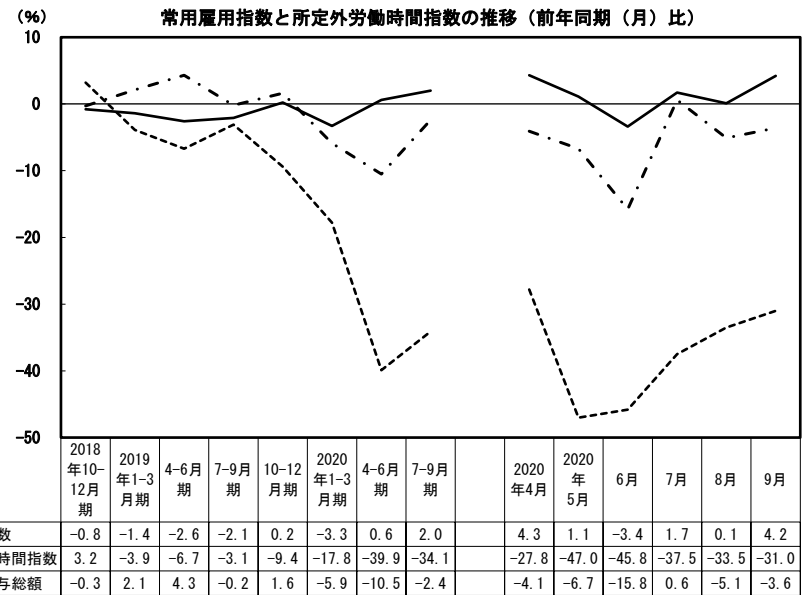
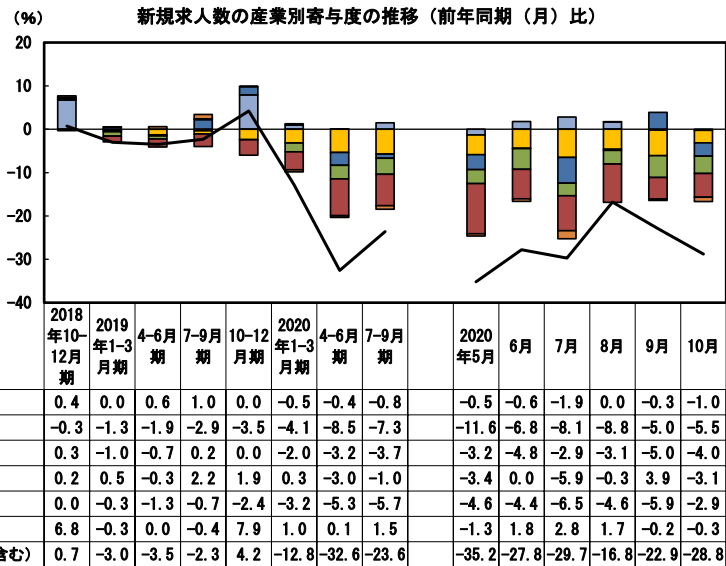


求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）

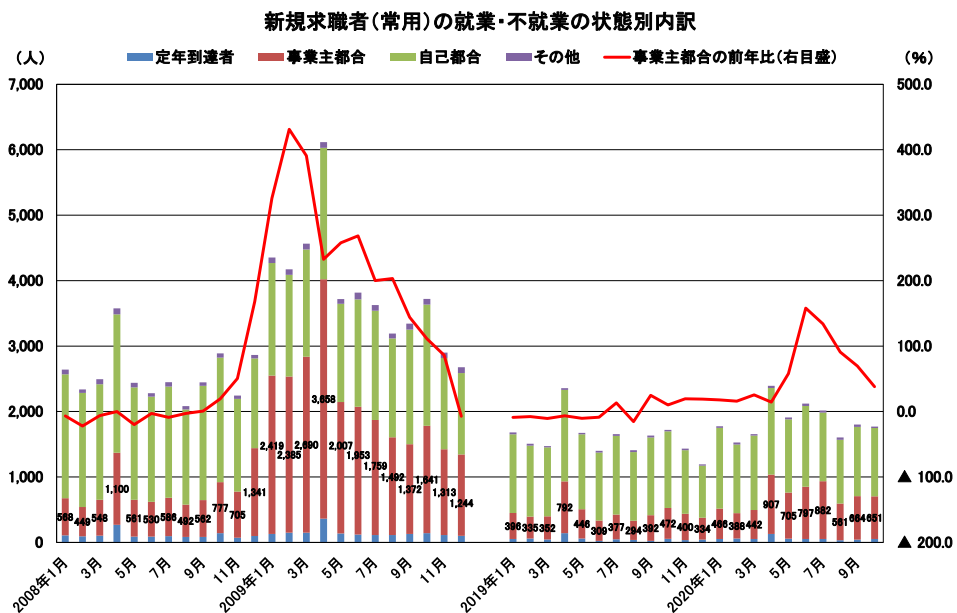






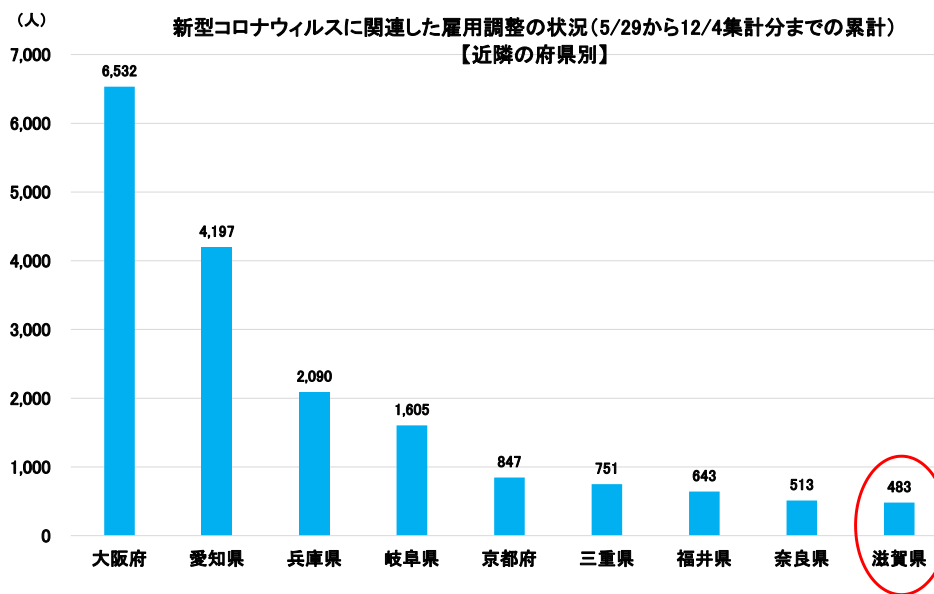


- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、10月は651人、前年同月比+37.9%で14か月連続の大幅増加となっている。リーマン・ショック直後の08年から09年にかけての状況に比べると水準は低いですが、今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、12月4日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で75,341人、滋賀県で483人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では最も少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



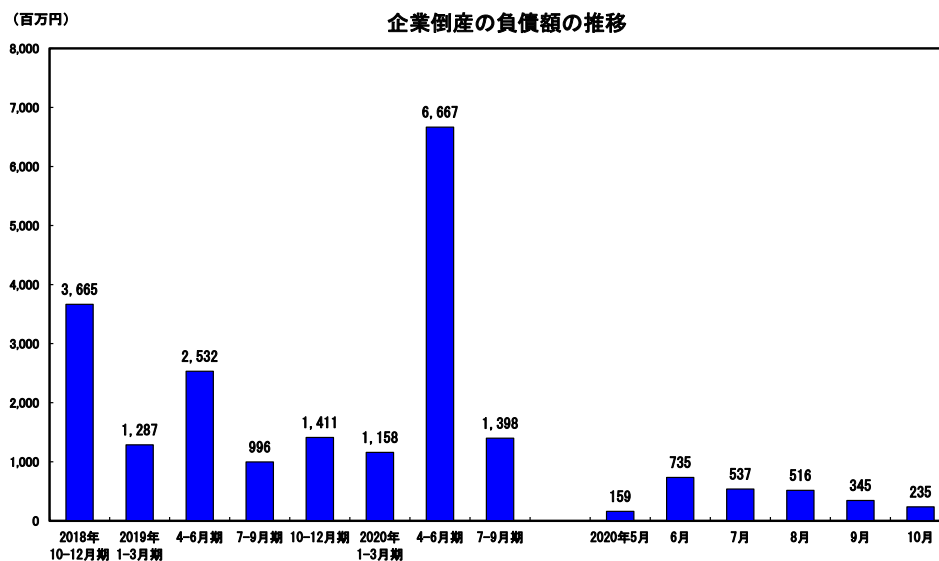
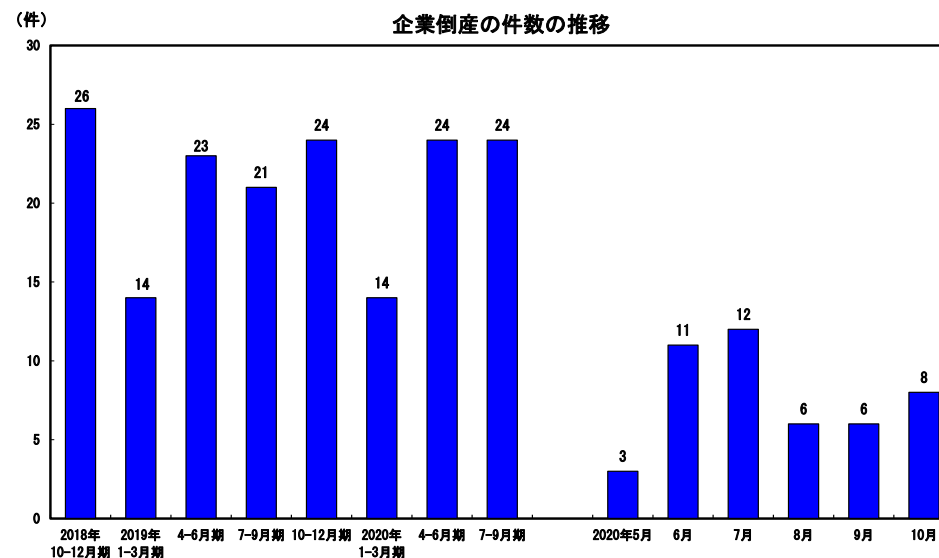
(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

## 8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の10月の倒産件数は8件で(前年差-1件)、2か月ぶりに前年を下回り、負債総額は約235百万円(同-145百万円)で、3か月ぶりに前年を下回った。
- ・業種別では「小売業」が3件、「建設業」と「サービス業他」が各2件ずつ、「卸売業」が1件。原因別ではすべて「販売不振」、資本金別ではすべて「1千万円未満」。

### 【20年10月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
共和建設(有)	140	販売不振	破産法	とび・土工工事
(株)S K T	28	販売不振	破産法	自動車、バイク販売、修理



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………20年10月	9,729人 (前年比-48.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………10月	60,878人 (同+11.1%)
道の駅：妹子の郷……………10月	71,000人 (同+4.4%)
比叡山ドライブウェイ……………10月	39,968人 (同-24.2%)
奥比叡ドライブウェイ……………10月	25,346人 (同-19.1%)
びわ湖バレイ……………10月	66,932人 (同+4.9%)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………10月	43,765人 (同-17.1%)
道の駅：草津……………10月	16,418人 (同+6.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………10月	2,745人 (同-20.7%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………10月	30,232人 (同+8.7%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	2,000人 (同-87.6%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………10月	39,741人 (同-17.7%)
MIHO MUSEUM……………10月	8,406人 (同-59.4%)
道の駅：あいの土山……………10月	11,560人 (同+12.2%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………10月	276,564人 (同-8.9%)
休暇村 近江八幡……………10月	8,319人 (同-14.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………10月	8,213人 (同+6.7%)
道の駅：竜王かがみの里……………10月	42,185人 (同-18.5%)
道の駅：アグリパーク竜王……………10月	41,654人 (同+4.2%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………10月	31,142人 (同-3.8%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………10月	54,095人 (同-1.2%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月	29,598人 (同-20.6%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城……………10月	45,655人 (同-22.6%)
かんぼの宿 彦根……………10月	2,130人 (同-65.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………10月	17,907人 (同+20.9%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………10月	19,668人 (同+6.5%)
長浜城……………10月	7,753人 (同-13.2%)
長浜「黒壁スクエア」……………10月	122,477人 (同-16.2%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月	39,131人 (同+22.4%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………10月	38,154人 (同+19.4%)

### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………10月	24,809人 (同+23.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月	77,656人 (同+9.9%)
道の駅：くつき新本陣……………10月	26,147人 (同+17.8%)
道の駅：マキノ追坂峠……………10月	21,917人 (同+20.6%)

### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………10月	70,913人 (同+127.4%)
-----------------------	--------------------

## 《トピックス》

### 【2020年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

#### －滋賀県の立地件数は5件にとどまる－

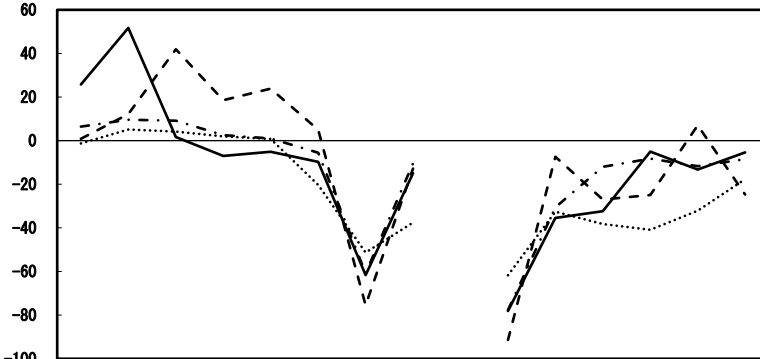
※調査対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所および太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の工場または独立した研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地をこの期間に取得（借地を含む）した事業者。なお、2015年上期調査から電気業のうち太陽光発電施設が対象外となっている。

◆近畿管内（福井県を含む2府5県）の工場立地件数は51件で前年同期（104件）に比べ53件の減少となった。府県別の立地件数をみると、すべての府県で減少し、件数の多い順にみると、兵庫県（32件→19件）、奈良県（20件→9件）、大阪府（14件→7件）、京都府（15件→6件）、滋賀県（11件→5件）、福井県（8件→3件）、和歌山県（4件→2件）となった。

◆立地件数で近畿地区内における滋賀県のシェアをみると、9.8%となっている。

◆工場敷地面積は、管内全体では48.9％（前年同期：95.1％）で、前年同期比48.6％の減少となった。府県別では兵庫県の18.4％がトップで、滋賀県は2.5％にとどまっている。

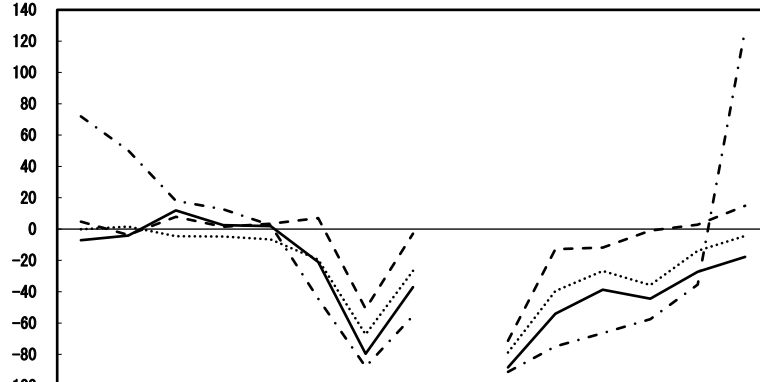
県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2018年 10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2020年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
①大津地域小計（6か所）	25.8	51.7	1.6	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9		-78.1	-35.4	-32.4	-5.0	-13.3	-5.4
②南部地域小計（5か所）	-1.3	5.1	4.2	2.0	0.8	-20.3	-51.3	-37.6		-61.7	-32.6	-38.3	-40.9	-32.1	-17.7
③甲賀地域小計（3か所）	0.8	12.2	41.9	18.6	23.9	5.0	-75.5	-12.8		-91.4	-7.4	-27.0	-24.9	7.0	-24.7
④東近江地域小計（8か所）	6.5	9.6	9.1	2.5	1.0	-5.5	-60.9	-10.5		-77.7	-30.6	-12.0	-8.2	-11.7	-8.5

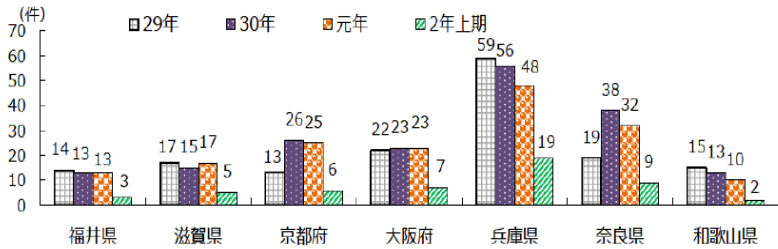
※①大津地域小計に含まれる「道の駅：妹子の郷」は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②

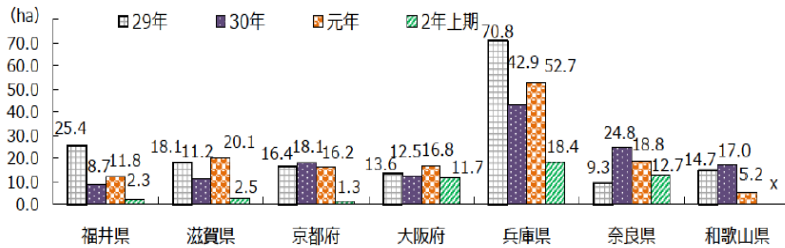


	2018年 10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2020年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
⑤湖東地域小計（3か所）	-7.1	-4.1	11.9	2.5	1.9	-21.0	-79.6	-37.1		-88.4	-54.1	-38.7	-44.4	-27.2	-17.8
⑥湖北地域小計（5か所）	-0.1	1.6	-4.6	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7		-78.8	-39.5	-26.8	-35.8	-13.9	-4.3
⑦湖西地域小計（4か所）	4.8	-3.8	7.8	1.5	3.4	7.0	-50.9	-2.9		-71.3	-12.8	-11.8	-1.0	2.8	14.8
主要3シネマコンプレックス	72.0	50.1	18.1	12.7	2.5	-44.5	-87.9	-55.4		-91.2	-75.0	-66.4	-57.5	-35.5	127.4

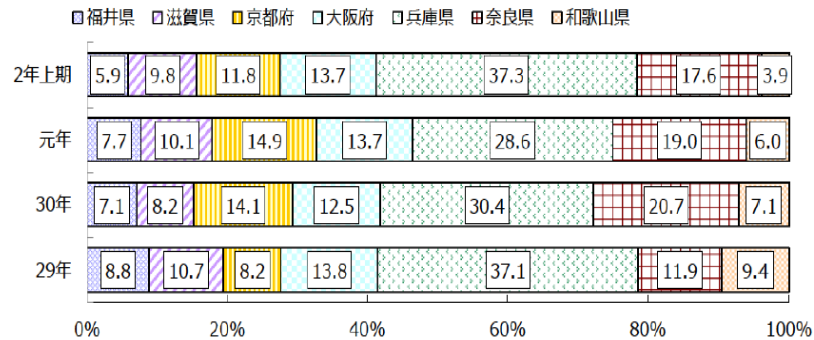
### 立地件数



### 立地面積



### 立地件数シェア



## 【2020年農林業センサス結果概要（滋賀県概数値）（農林業経営体調査）】

－法人化と大規模経営体への集積化が進む－

◆令和2年2月1日現在で実施された「2020年農林業センサス」の滋賀県概数値をみると、県内の農林業経営体は14,866経営体となっている。このうち、農業経営体数は14,679経営体で、前回（平成27年）に比べ27.3%減少した。また、林業経営体数は307経営体で、前回に比べ63.3%減少となった。

図1 農林業経営体数

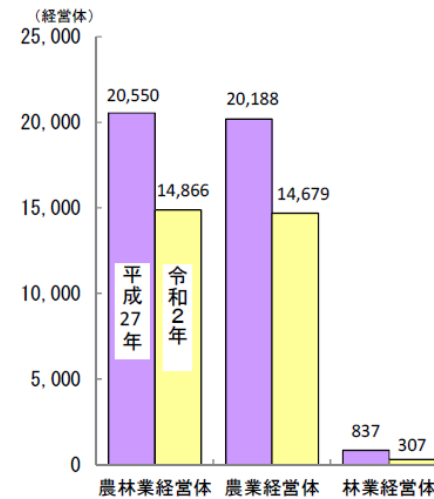


表1 農林業経営体数

区分	単位:経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
令和2年	14,866	14,679	307
平成27年	20,550	20,188	837
増減率(%)	△ 27.7	△ 27.3	△ 63.3



◆農業経営体のうち、個人経営体は13,837経営体で、前回に比べて28.4%減少し、団体経営体は842経営体で3.3%減少した。また、農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が604経営体で、前回に比べ38.9%増加した。そのうち、農事組合法人は361経営体で、前回に比べ54.9%増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

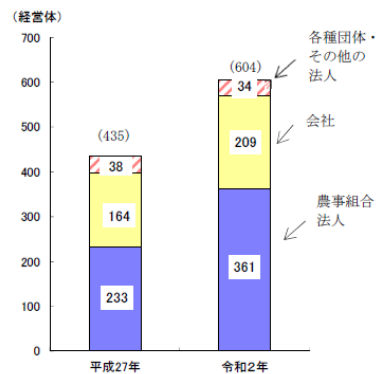
区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営体	その他
令和2年	14,679	13,837	842	604
平成27年	20,188	19,317	871	435
増減率(%)	△27.3	△28.4	△3.3	38.9

表3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区分	合計	法人化している				地方公共 団体 ・財産区	法人化 していない
		法人計	農事組合 法人	会社	各種団体 ・その他の 法人		
令和2年	14,679	604	361	209	34	-	14,075
平成27年	20,188	435	233	164	38	-	19,753
増減率(%)	△27.3	38.9	54.9	27.4	△10.5	-	△28.7

図2 組織形態別農業経営体数の推移



農事組合法人：農業協同組合法に基づき「組合員の農業生産についての協業を図ることにより、その共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人

◆農業経営体の経営耕地面積を耕地種類別にみると、田が41,219ha、樹園地が361haとなり、前回に比べ3.4%、39.5%それぞれ減少した。畑は1,212haで前回に比べ2.6%増加した。

図4 耕地種類別経営耕地面積（農業経営体）

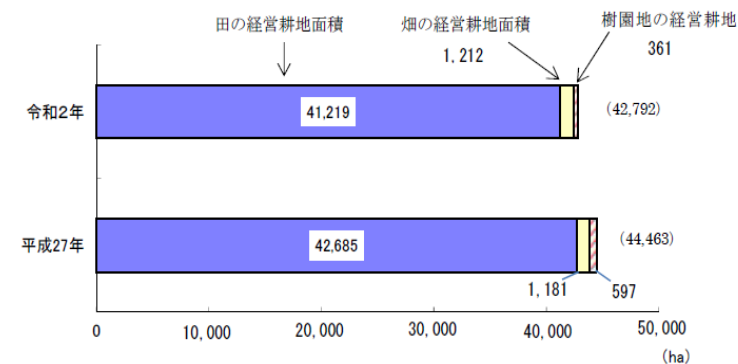


表5 耕地種類別経営耕地面積（農業経営体）

単位：経営体、ha

区分	経営耕地のある 経営体数	経営 耕地 総面積	田		畑		樹園地	
			田のある 経営体数	面積 計	畑のある 経営体数	面積 計	樹園地のある 経営体数	面積 計
令和2年	14,571	42,792	14,208	41,219	5,505	1,212	575	361
平成27年	20,034	44,463	19,789	42,685	10,372	1,181	1,057	597
増減率(%)	△27.3	△3.8	△28.2	△3.4	△46.9	2.6	△45.6	△39.5
構成比 (%)	令和2年	/	/	96.3	/	2.8	/	0.8
	平成27年	/	/	96.0	/	2.7	/	1.3

- ◆農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3ha以上から10.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満および10.0ha以上層では前回に比べ増加し、なかでも50.0ha～100.0haは前回に比べ65.0%増の大幅増となった。

図5 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（令和2年／平成27年）

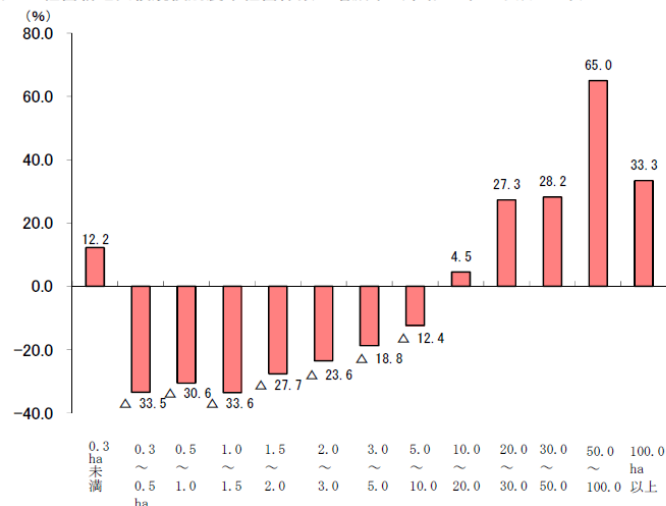


表6 経営耕地面積規模別農業経営体数

経営耕地面積規模別	実数		増減率(%)	構成比(%)	
	令和2年	平成27年		令和2年	平成27年
0.3ha未満	322	287	12.2	2.2	1.4
0.3 ~ 0.5 ha未満	2,507	3,772	△33.5	17.1	18.7
0.5 ~ 1.0	4,716	6,798	△30.6	32.1	33.7
1.0 ~ 1.5	2,412	3,634	△33.6	16.4	18.0
1.5 ~ 2.0	1,268	1,753	△27.7	8.6	8.7
2.0 ~ 3.0	1,096	1,434	△23.6	7.5	7.1
3.0 ~ 5.0	771	950	△18.8	5.3	4.7
5.0 ~ 10.0	691	789	△12.4	4.7	3.9
10.0 ~ 20.0	467	447	4.5	3.2	2.2
20.0 ~ 30.0	210	165	27.3	1.4	0.8
30.0 ~ 50.0	141	110	28.2	1.0	0.5
50.0 ~ 100.0	66	40	65.0	0.4	0.2
100.0ha以上	12	9	33.3	0.1	0.0
合計	14,679	20,188	△27.3	100.0	100.0

注：「0.3ha未満」には経営耕地のない経営体を含む。

## 【令和3年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況について】

—高校生の就職内定率は2年ぶりの70%以上—

- ◆滋賀労働局は、令和3年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和2年10月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめた。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望する生徒。なお、例年は選考開始期日後の9月末現在の状況を取りまとめているが、今年は令和3年3月高校新卒者の就職に係る選考・内定開始期日等の変更があったため、調査時点を10月末とした。また、前年同期比の各数値については令和元年9月末現在の各数値と比較したもの。

### ◆求人

- 来春卒業する高校生向けの求人数は3,586人となり、前年9月の4,848人と比べ26.0%の減少（11年ぶりの減少）。
- 産業別では、求人数全体の43%を占める製造業で1,533人となり、前年9月の2,230人と比べ31.3%減少した他、宿泊業、飲食サービス業（同58.8%減）、複合サービス業（同54.5%減）、不動産業、物品賃貸業（同50.0%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同42.3%減）の減少が目立った。
- 職業別では、事務、販売、サービス、技能工等、採掘、製造、建築の職業で求人数が減少している。
- 規模別では、全ての規模において求人数が減少。

### ◆求職

- 求職者数は2,092人で、前年9月の2,387人と比べ12.4%減少（2年ぶりの減少）。
- 男子の求職者は1,281人で、前年9月と比べ7.1%（98人）減少し、女子の求職者は811人で前年9月と比べ19.5%（197人）減少。

◆求人倍率

- 求人倍率は1.71倍で、前年9月の2.03倍と比べ0.32ポイント低下した。求人倍率が低下したのは10年ぶり。

◆内定率

- 10月末現在の就職内定率は、前年9月と比べて2.1ポイント上昇の、70.7%となった。65%を上回るのは5年連続、70%超は2年ぶり。なお、就職内定者は1,479人で、就職未内定者は前年9月と比べ18.2%（136人）減少している。
- リーマン・ショック直後には内定率が50%前後で推移し、平成26年度から60%を、平成28年度からは65%を超える水準に回復。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職・就職内定の状況

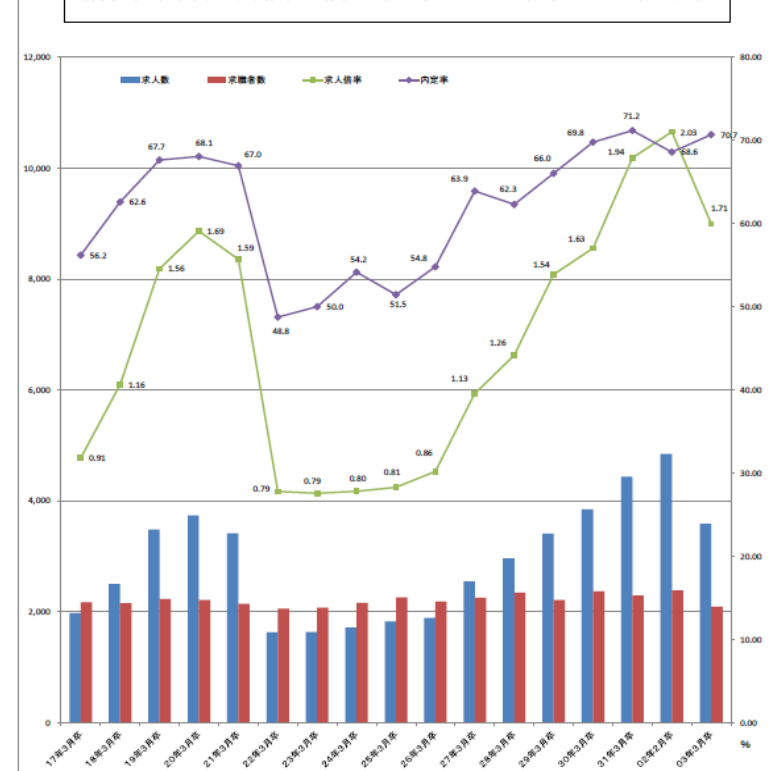
滋賀労働局職業安定部 令和2年10月末現在  
※令和元年度は9月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和2年度	令和元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(%)
高校(計)	3,586	4,848	▲26.0	2,092	2,387	▲12.4	1,479	1,638	▲9.7	70.7	68.6	2.1p	1.71	2.03	▲0.32p
男				1,281	1,379	▲7.1	910	975	▲6.7	71.0	70.7	0.3p			
女				811	1,008	▲19.5	569	663	▲14.2	70.2	65.8	4.4p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自費・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(03年3月卒のみ10月末現在、他は9月末現在・滋賀県)



《ご参考①：国内景気の動向》(2020年11月25日：内閣府)

月例経済報告

令和2年11月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ減少している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。

令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を呼び込むなど、民需主導の成長軌道に戻していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。 引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。 令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を呼び込むなど、民需主導の成長軌道に戻していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	弱い動きとなっている	このところ減少している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	持ち直している	持ち直している
輸入	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いている	大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。



## 《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2020年11月17日  
日本銀行京都支店

### 管内金融経済概況

#### 【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、経済活動の再開に伴い、財は持ち直し傾向にあるが、飲食サービスを中心に低調な動きとなっている。観光は、大幅に悪化したあと、緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、持ち直しの動きがみられる。また、雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルスの影響により、労働需給・雇業者所得ともに一段と弱い動きとなっている。

今後については、当面、新型コロナウイルスの影響から悪化した状態が続くとみられるが、経済活動が再開していくもとの、徐々に改善していくとみられる。こうした中、新型コロナウイルスの帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

#### 【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	↗	→	→	→	→	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

## News Release

財務省 近畿財務局  
大津財務事務所

令和2年10月28日

## 滋賀県内経済情勢報告

(令和2年10月判断)

### 1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回(令和2年7月判断)	今回(令和2年10月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↗

(注) 令和2年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。

#### 【主な項目の判断】

項目	前回(令和2年7月判断)	今回(令和2年10月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが続いているものの、足下では持ち直しの兆しがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	↗
生産活動	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	→
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→

#### 【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》  
(2020.12.3：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (↑は上方に変更、↓は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和2年9月)	今回 (令和2年12月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
鉱工業生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↑
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)

TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上